

総務局 平成31年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

「個性を活かし自立した地方をつくる」という地方分権改革の理念のもと、基礎自治体である市町村、特に地域をけん引する責任を負う政令指定都市には、地域の課題、実情に即した主体的な取組が強く求められています。

さらに、地方自治法に従い、住民の福祉の増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるべく、常に組織及び行政運営の合理化を図っていくとともに、事務の適正性を確保していくことが求められています。

こうしたことを踏まえ、組織・人事・法規など、行政組織の根幹を支えることを主務とする総務局においては、簡素で効率的な組織体制の整備を進め、最適な人員構成を構築するとともに、職員のコンプライアンス意識の向上と内部統制制度の導入に向けた取組や、市政情報の「見える化」を推進する必要があります。

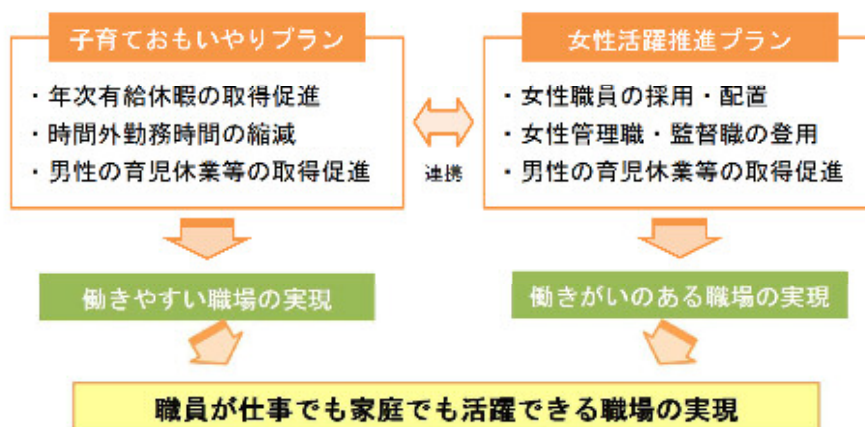
また、大阪府北部地震や平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など自然災害が相次いでいるなか、災害や危機事案に対応できる体制を整備することは、行政に期待される最も重要な役割の一つです。なかでも、危機管理体制の整備を担う局として、市民の安心・安全を守るため、災害への備えや危機事案への迅速、的確な対応が強く求められています。

一方、新たな視点で市史を編さんし、地域の歴史や特性等に関する情報を内外に発信していくことや、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚、人権意識の普及高揚といった取組についても、継続的に実施していくことが必要です。

（1）ワークライフバランスを考慮した人事諸制度の構築

組織力の強化を図るため、職員の健康を保持しワークライフバランスを考慮した職場環境の整備、職員の公務能力の向上など、時代の変化に対応した人事諸制度を構築することが必要です。

さいたま市特定事業主行動計画



（2）適正な定員管理

簡素で効率的な行政体制の整備を進めるため、行財政改革の取組を反映しつつ、総人件費の抑制に配慮して、業務量に応じた適正な定員管理を行う必要があります。

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営

公正な職務執行と適正な行政運営を確保するため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上と不祥事を起こさせない職場風土の醸成が求められています。また、地方自治法改正により平成32年4月1日までに内部統制制度の導入が義務付けられたことから、内部統制に関する方針の策定や体制整備に向けた取組を進める必要があります。

(4) 市民の目線に立った情報公開

公正で開かれた市政の実現のためには、市政情報を市民に分かりやすく提供し、情報の共有化を図る必要があります。

市政情報の「見える化」を推進するため、情報公開制度並びに個人情報保護制度の適正な運用が求められます。

平成29年度行政情報開示請求件数・処理件数

請求件数	処理件数	処理状況		
		開示	一部開示	不開示
1,148	1,113	533	505	75

平成29年度個人情報開示等請求件数・処理件数

	請求件数	処理件数	処理状況		
			開示	一部開示	不開示
開示請求	324	319	192	95	32
削除請求	1	1	削除 0	一部削除 0	不削除 1

(5) 万全な危機管理体制の確保

様々な危機事案に対し、危機発生時の初動対応を迅速かつ的確に確保するために体制を維持し、併せて、職員の危機管理意識の向上を図ることが求められています。特に、東京2020大会の競技実施予定会場が市内に所在することから、大規模テロ等の国民保護事態に対処する能力の更なる向上を図ることが必要です。

(6) セーフコミュニティの認証取得

WHO（世界保健機関）が推奨するセーフコミュニティの認証取得を目指し、5つの分野（①高齢者の安全、②子どもの安全、③自転車の安全、④DV防止、⑤自殺予防）を重点項目として、それぞれの対策委員会において各重点課題に対する取組をさらに進める必要があります。

※セーフコミュニティ：「事故やケガは偶然起こるのではなく、予防できる」という理念のもと市民、企業、行政等で協働し、データ（根拠）に基づいた取組を行い、市民が安全に安心して暮らせるまちづくりを進めること。

(7) 安心して暮らせるまちづくりの推進

大規模災害の発生が予測される中、市民が適切な避難行動をとることができ、発災時において市民の生命を最大限守るよう備えるため、防災行政無線等の維持管理、地デジデータ放送等による情報伝達手段の確保や、避難所における物資の備蓄などの継続的な対策が求められます。また、総合防災訓練や避難所運営訓練を通じた災害時の行動や連携・協力体制の確認、防災知識の普及・啓発、防災アドバイザーの地区防災計画策定支援などによる自主防災組織活動の活発化、地域防災力の向上が必要です。



総合防災訓練

(8) 新たな視点で市史を編さん

旧市から引き継いだものを含め、膨大な量の歴史資料を収集、保存する一方で、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するための取組が求められています。このため、市民文化の向上に寄与することを目的とし、地域の歴史や特性に関する情報を発信し、本市に対する関心と愛着を育むことのできる市史を編さんすることが必要です。

(9) 世界の恒久平和の実現に向けた意識の高揚

終戦から七十数年の歳月を経て、戦争を体験していない世代が大半となり、記憶の風化が強く懸念されています。平和な世界を未来につないでいくために、平成17年に平和都市宣言を行った本市は、わが国を代表する都市の一つとして、平和の尊さや大切さを市内外へ発信するとともに、次代を担う子ども達に、戦争の歴史や世界の現実を学び、考えるきっかけを与えることが求められています。

(10) 人権意識の普及高揚

様々な人権問題が現在も社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。市民一人ひとりの人権意識を高めることがこれらの問題の解消につながることから、人権啓発に係る講演会や研修会を継続的に実施していくことが必要です。

2. 基本方針・区分別主要事業

時代の変化に対応した人事諸制度を構築し、職員の人材育成と意識改革を図り、働きやすい職場環境づくりを推進することにより、公務能率を高めるとともに、適正な定員管理を通じて、簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、市民サービスのより一層の向上を図ります。

また、市民に信頼される行政運営を行うため、職員のコンプライアンス意識の向上や内部統制制度の導入に向けた取組を進めるとともに、市政情報の「見える化」を推進するため、市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

さらに、市民生活の更なる安心と安全を確保するため、危機管理体制の充実を図り、安心に暮らせるまちづくりを推進します。

そして、本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継承するため、市史を編さんするとともに、世界の恒久平和実現に向けた意識の高揚、人権問題の解消に向けた人権意識の普及高揚に継続的に取り組みます。

- (1) ワークライフバランスを考慮した「働きやすい職場環境づくり」を進め、職員の公務能力を高めます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
1		人事評価事業 〔人事課〕	15,043 (15,043)	17,848 (17,848)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材を育成
2	倍增	庶務事務のシステム化 の推進 〔人事課〕	42,458 (42,458)	6,445 (6,445)	全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムを構築
3		職員安全衛生管理事業 〔職員課〕	149,507 (149,453)	140,506 (140,452)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業を実施
4		職員福利厚生事業 〔職員課〕	4,737 (0)	3,418 (0)	職員の元気回復を図り、公務能率を増進するための事業を実施
5	倍增	職員研修事業 〔人材育成課〕	23,425 (23,201)	25,006 (24,777)	自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できる職員を育成するため基本研修等を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業

倍增…しあわせ倍增プラン2017事業 成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(2) 適正な定員管理を通じて簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、総人件費の抑制に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
6	総振 増	人事管理事業 〔人事課〕	192,392 (191,843)	236,618 (236,071)	適正な人事管理を行うためのシステムの運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営
7		給与管理事業 〔職員課〕	2,285 (2,285)	58,688 (58,688)	本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を実施

(3) 市民に信頼される誠実な行政運営のため、コンプライアンス意識の一層の向上を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
8	拡大 増	コンプライアンス推進 事業 〔法務・コンプライア ンス課〕	2,418 (2,418)	860 (860)	組織のコンプライアンス体制を強化するため、職員の意識向上に取り組み、各局・区等の取組を支援するとともに、内部統制制度の導入に向けた取組を実施

(4) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
9		情報公開・個人情報保 護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	2,982 (2,982)	3,033 (3,033)	情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用
10		情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	37,285 (32,421)	35,273 (29,931)	公正で開かれた市政運営のため、市政情報の「見える化」を推進

(5) 万全な危機管理体制の確保に努めます。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
11	総振	国民保護対策推進事業 〔危機管理課〕	5,855 (5,855)	2,500 (2,500)	平成32年度に開催される東京2020大会を見据え、国民保護に関する研修及び訓練を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(6) セーフコミュニティの認証取得を目指します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
12	総振 増 創生	セーフコミュニティの 推進(認証取得) 〔危機管理課〕	11,048 (11,048)	6,891 (6,891)	WHOが推奨するセーフコミュニティの取組 を推進し、国際セーフコミュニティ認証セン ターの現地審査を経て、国際セーフコミュ ニティの認証を取得

(7) 安心に暮らせるまちづくりを推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
13	総振	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	68,888 (53,888)	55,663 (51,163)	情報伝達手段である同報系防災行政無線及び 移動系防災行政無線の運用・管理
14	新規	防災士の資格取得の推 進 〔防災課〕	2,348 (2,348)	0 (0)	女性の防災アドバイザーの新規育成にかかる 防災士資格取得費用及び消防分団長以上の 消防分団員の防災士取得費用の助成

(8) 新たな視点で市史を編さんします。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
15	総振	市史編さん事業 〔アーカイブズセン ター〕	60,363 (60,162)	60,446 (60,245)	本市の歴史的変遷の過程を記録し、未来へ継 承するため、「(仮称)さいたま市史自然編 Ⅱ(植物)」、「(仮称)さいたま市史民俗 編Ⅰ(信仰 祭り 民俗芸能)」及び「さいた ま市アーカイブズセンター紀要」を刊行

(9) 世界の恒久平和の実現に向けて意識の高揚を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
16	総振	平和推進事業 〔総務課〕	2,331 (2,331)	2,331 (2,331)	さいたま市平和展、さいたま市平和図画・ポ スターコンクール等の開催

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(10) 人権意識の普及高揚を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	31年度	30年度	説明
17	総振 増	人権啓発・人権教育推 進事業 〔人権政策推進課〕	25,574 (16,595)	25,004 (15,943)	人権啓発講演会、人権問題研修会等を開催 し、人権に関する啓発活動を推進

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
法務・コンプライアンス課	各種法令図書追録代等の縮小	加除式図書、追録図書等の利用頻度を勘案し、必要な図書の見直しを行った結果、予算額を縮小する。	△ 2,337
法務・コンプライアンス課	行政不服審査会委員及び審理員の報酬の縮小	平成30年度の開催実績を踏まえ、行政不服審査会回数の見直しを行った結果、予算額を縮小する。	△ 164
アーカイブズセンター	臨時職員業務内容の見直し	臨時職員が行う業務について、内容を見直し、効率化を図ることによって予算額を削減する。	△ 224
アーカイブズセンター	機器賃貸借契約の見直し	機器賃貸借において、端末契約台数を見直し、予算額を縮小する。	△ 311
行政透明推進課	講師報酬の縮小	研修の講師を一部内部講師とするため、予算額を縮小する。	△ 100
危機管理課	一般事務用消耗品の見直し	プリンタートナー等について、前年度の消費実績、在庫状況を踏まえ、予算額を縮小する。	△ 152
防災課	防災気象情報システム提供業務における雨量計の配置の見直し	気象学的見地を基に最適な配置を研究し、雨量計測箇所を17か所から11か所に見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 2,497
防災課	総合防災情報システムの代替措置の見直し	総合防災情報システムについて、庁内LANが使用出来なくなった場合の代替措置について見直しを行い予算額を縮小する。	△ 4,070
防災課	一斉帰宅抑制対策事業者啓発チラシの配布回数等の見直し	一斉帰宅抑制対策事業者啓発チラシの配布回数(年3回配布)を見直し、予算額を縮小する。	△ 167
防災課	防災訓練事業における食糧費の見直し	前年度の実績を踏まえ、避難所運営訓練に係る食糧費の見直しを行い、予算額を縮小する。	△ 491
防災課	自主防災組織育成事業における開催日の見直し	他事業の開催日と同一日での開催とすることで、会場借用のためにかかる予算額を縮小する。	△ 181

他18件

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,433
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	1,433
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		前年度予算額	1,411
		増減	22
<主な事業>			
1 さいたま市新年名刺交換会の開催			1,433
新年に、市内各界の代表者を招待します。 市長と招待者が一堂に会し、新年の抱負を語り、市勢発展に向けて情報交換を行う場とします。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 平和推進事業		予算額	2,331
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	- 一般財源	2,331
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		前年度予算額	2,331
		増減	0
<総合振興計画実施計画事業コード>			7306
<主な事業>			
1 さいたま市平和展の開催その他			1,941
市内公共施設等にて平和展を開催し、戦時中の資料展示や戦争体験者の証言映像等の上映を行います。			
2 さいたま市平和図画・ポスターコンクールの開催			390
市内小・中学校の児童・生徒から「平和」をテーマとした作品を募集し、入賞作品の展示及び表彰式を開催します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 コンプライアンス推進事業		予算額	2,418
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 81	- 一般財源 2,418
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度導入に向けた取組を実施します。			
		前年度予算額	860
		増減	1,558
<主な事業>			
1 コンプライアンス研修等の実施		740	
職員のコンプライアンス意識の維持・向上や内部統制制度の導入に向けた取組を実施するため、効果的かつ効率的に研修を実施します。			
2 不当要求対応研修等の実施		34	
公正な職務の執行を図るため、不当要求防止責任者講習、不当要求対応研修を実施します。			
3 庁内コンプライアンス体制の推進その他		1,644	
コンプライアンス委員会等を開催するほか、各局・区における不祥事の発生防止をはじめとするコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度導入に向けた取組を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 臨時職員等管理事業（職員課）		予算額	321,798
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 81	- 一般財源 321,798
<事業の目的・内容> 緊急若しくは臨時の職又は育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。			
		前年度予算額	355,608
		増減	△ 33,810
<主な事業>			
1 臨時職員の配置		296,710	
産休・育児休業等の職員の代替として、又は一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等を必要とする業務に対して、臨時職員を配置します。			
2 臨時職員に係る共済費		25,088	
臨時職員に係る社会保険料等（事業主負担分）を支出します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浄書印刷事業		予算額	89,932
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	- 一般財源 89,932
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと、及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		前年度予算額 85,796 増減 4,136	
<主な事業>			
1 共用複写機の設置・管理 41,853 本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに管理します。			
2 印刷センターの運営・管理 43,646 本庁舎西側の印刷センターにおいて、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行います。			
3 軽印刷機の設置・管理 4,433 職員自らが印刷を行えるよう、本庁舎及び各区役所に軽印刷機を設置し、庁舎ごとに管理します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 文書管理事業		予算額	756,162
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 83	- 一般財源 756,162
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		前年度予算額 574,727 増減 181,435	
<特記事項> 電子文書管理システム機器のリース期間満了に伴い、システム構築及び機器更改を行います。併せて業務効率化を図るためシステム改修を行います。			
<主な事業>			
1 文書事務の管理・指導 145 文書事務の適正な執行について、管理・指導を行います。		4 文書のマイクロフィルム化 3,218 閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行います。	
2 郵便物の発送 464,105 各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送します。		5 公印の管理 481 組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行います。	
3 文書の整理・保存・廃棄等 288,213 ファILING用品や保存箱の購入、書庫の管理、民間倉庫での文書の保管及び保存期間満了文書の廃棄等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総務管理事業		予算額	1,824
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	1,824
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		前年度予算額	2,073
		増減	△ 249
<主な事業>			
1 庶務事務			1,824
市議会及び局内の連絡調整や事務遂行に当たり、必要な予算執行（旅費の支給、消耗品の購入等）を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 訟務事務事業		予算額	10,364
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	10,364
<事業の目的・内容> 顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしします。		前年度予算額	9,848
		増減	516
<主な事業>			
1 訴訟事務			4,608
本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委任し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行います。			
2 法律相談業務			5,756
行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受けます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議案作成等事業		予算額	915
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	915
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。			
		前年度予算額	1,083
		増減	△ 168
<主な事業>			
1 議案書の印刷			915
市議会議案書を外注により印刷します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 法規事務事業		予算額	11,891
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	- 一般財源	11,891
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書を整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。			
		前年度予算額	13,753
		増減	△ 1,862
<主な事業>			
1 例規集の維持管理等			10,317
例規集の編集・発行（データベース化を含む。）を行うことにより、本市の例規整備を確保し、例規情報を市民等へ提供します。			
2 法令参考図書の整備			1,221
法令参考図書を整備充実するとともに、全庁的な活用を促進します。			
3 大都市法規事務連絡協議会等への参加			353
法規事務について、他の政令指定都市等及び県内他市と情報交換・意見交換などを行います。また、外部機関が行う法規事務研修等に参加します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 行政不服審査事務事業		予算額	7,802
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	16款 使用料及び手数料	10
	予算書P. 83	- 一般財源	7,792
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		前年度予算額	8,137
		増減	△ 335
<主な事業> 1 審理手続の実施 5,563 市長が審査庁となる不服審査における、審理員による審理手続を実施します。			
2 行政不服審査会事務 2,239 審査庁からの不服申立てに関する諮問に対し、公正かつ慎重に審査して答申を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事管理事務事業		予算額	249,893
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	19款 財産収入	3
	予算書P. 83	23款 諸収入	546
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。		- 一般財源	249,344
		前年度予算額	260,911
		増減	△ 11,018
<総合振興計画実施計画事業コード>		2310 (一部)	
<主な事業> 1 人事管理事業 192,392 適正な人事管理を行うためのシステムの運用や人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターを運営します。			
2 人事評価事業 15,043 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図ります。			
3 庶務事務のシステム化の推進 42,458 全庁的に共通する庶務事務を効果的・効率的に処理するため、ICTを活用した庶務事務システムを構築します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額	149,507
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	23款 諸収入	54
	予算書P. 83	- 一般財源	149,453
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。		前年度予算額	140,506
		増減	9,001
		<主な事業>	
1 研修の開催及び研修への職員派遣等	625		
職員の健康管理意識の向上や適正な職場環境確保のため、メンタルヘルス研修を実施します。また、安全衛生に関する外部研修への職員派遣、衛生管理者免許取得に係る事務処理等を行います。			
2 各種健康診断・予防接種の実施	126,299		
職員の健康維持・管理のため、定期健康診断や電離放射線健康診断等の特殊健康診断、ストレスチェック業務及び破傷風等の予防接種を実施します。			
3 健康相談室等の管理運営	22,583		
職員の健康維持及び健康管理上の措置の適正化を図るため、産業医、健康相談員を配置した健康相談室や職員健康審査会等の管理運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		予算額	1,050
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	- 一般財源	1,050
	予算書P. 83		
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。		前年度予算額	1,316
		増減	△ 266
		<主な事業>	
1 公務・通勤災害の認定・補償業務	966		
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、非常勤職員の公務または通勤上の災害の認定及び療養費等の補償を行います。			
2 認定委員会・審査会の開催・運営	84		
さいたま市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等に基づき、認定委員会及び審査会の開催、運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 給与管理事業		予算額	2,285
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	- 一般財源	2,285
予算書P. 83 <事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。			
<特記事項> 平成30年度は、会計年度任用職員制度の導入に向けた人事給与システムの改修を行いました。		前年度予算額	58,688
		増減	△ 56,403
<主な事業> 1 給与管理事務 1,775 本市人事委員会勧告等を踏まえ、適正な給与制度を構築するとともに、給与の支給を行います。			
2 特別職報酬等審議会 510 市議会議員の議員報酬、市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	4,737
局/部/課	総務局/人事部/職員課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	23款 諸収入	4,737
予算書P. 83 <事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。			
		前年度予算額	3,418
		増減	1,319
<主な事業> 1 福利厚生事務 153 資格取得や給付、貸付をはじめとする埼玉県市町村職員共済組合に係る事務等を行います。			
2 公舎に関する事務 2,212 さいたま市公舎貸与規則等に基づき、公舎に関する事務を行います。			
3 旧職員住宅に関する事務 2,372 蓮沼・岩槻にある旧職員住宅に関する事務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	23,425
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	23款 諸収入	224
	予算書P. 83	- 一般財源	23,201
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		前年度予算額	25,006
		増減	△ 1,581
		<主な事業>	
1 基本研修	15,150	4 所属内研修支援	1,200
階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目的とした研修を実施します。（マネジメントセミナー・部長研修・課長研修・係長研修・主任研修・新規採用研修等）		担当職務に関する能力の向上を図るため、各局・区単位で実施する集合研修等に対するの支援を行います。	
2 課題別研修	2,144	5 図書資料等購入その他	225
行政課題別の知識習得及び能力の向上を目的とした研修を実施します。（育成担当者研修、説明力向上研修、キャリアデザイン研修等）		職員の成長を支援するため、参考書籍及び研修運営用の物品を購入します。	
3 派遣研修	4,706		
専門的知識の習得と能力向上を目的とした外部研修機関への派遣研修を実施します。（自治大学校、市町村職員中央研修所、彩の国さいたま人づくり広域連合自治人材開発センター等）			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額	36,836
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	16款 使用料及び手数料	143
	予算書P. 83	23款 諸収入	853
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。		- 一般財源	35,840
		前年度予算額	752,096
		増減	△ 715,260
<特記事項> 職員研修センターの中規模修繕工事が完了しました。			
<主な事業>			
1 職員研修センターの維持・管理	36,836		
職員研修を効率的・効果的に運営するため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外部監査事業		予算額	17,930
局/部/課	総務局/総務部/総務課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	- 一般財源	17,930
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。		前年度予算額	17,604
		増減	326
<主な事業>			
1 包括外部監査の実施			17,930
本市及び財政援助団体の財務事務の執行等について、外部監査人が特定のテーマを選定し、監査を実施します。監査結果(報告書)及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 市史編さん事業		予算額	60,363
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	19款 財産収入	200
<事業の目的・内容> 本市の歴史的変遷の過程を記録し未来へ継承するため「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。		23款 諸収入	1
		- 一般財源	60,162
		前年度予算額	60,446
		増減	△ 83
<総合振興計画実施計画事業コード>			3402
<主な事業>			
1 さいたま市史編さん審議会の運営			228
市史編さんに関し必要な事項を調査審議するため、学識経験者等で組織する審議会を運営します。			
2 さいたま市史編さん専門部会の運営			12,208
時代や分野別に調査・研究・執筆等を行うため、学識経験者等で組織する専門部会を運営します。			
3 歴史資料の収集・保存・活用など			32,979
本市に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集し、適切に整理、保存します。また、歴史に関する問い合わせや閲覧等の利用申請に対応します。			
4 市史等の刊行			14,948
「(仮称)さいたま市史自然編Ⅱ(植物)」、「(仮称)さいたま市史民俗編Ⅰ(信仰 祭り 民俗芸能)」及び市史編さん過程の研究成果をまとめた「さいたま市アーカイブズセンター紀要」を刊行します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	40,267
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	19款 財産収入	990
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。		23款 諸収入	3,874
		- 一般財源	35,403
		前年度予算額	38,306
		増減	1,961
<主な事業>			
1 情報開示制度推進事務	401	4 情報公開・個人情報保護審査会事務	1,698
市民等からの行政情報の開示請求に対し、適正な情報開示が行われるよう情報開示制度の運用を推進します。		不開示処分等に対する審査請求に関する諮問に対し、公平かつ客観的に審査して答申を行います。	
2 個人情報保護制度推進事務	35	5 情報公開・個人情報保護審議会事務	848
市が保有する個人情報について、適正な管理による個人の権利利益の保護が図れるよう個人情報保護制度の運用を推進します。		情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行います。	
3 情報提供事務	37,203	6 議会資産等公開審査会事務	82
市政の「見える化」を推進するため、各区情報公開コーナーにおいて行政情報を閲覧等に供するほか、附属機関の会議の公開などを推進します。		市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権政策推進事業		予算額	11,790
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	17款 国庫支出金	4,400
<事業の目的・内容> 様々な人権問題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして人権啓発を推進します。		- 一般財源	7,390
		前年度予算額	11,928
		増減	△ 138
<総合振興計画実施計画事業コード>		7101 (一部)	
<主な事業>			
1 講演会、研修会の開催	1,092		
市民を対象とした人権啓発講演会及び企業の社員を対象とした人権問題研修会を開催します。			
2 人権啓発冊子・用品の作成	949		
人権啓発パンフレット・冊子・用品を作成し、講演会等の市主催のイベントの際に配布します。			
3 人権擁護委員等の活動支援	9,749		
人権擁護委員が行う人権相談及び民間団体が行う人権問題に関する啓発活動等を支援します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 三つ和会館管理運営事業		予算額	13,784
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	17款 国庫支出金	4,535
	予算書P. 93	23款 諸収入	44
<事業の目的・内容> 様々な人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		- 一般財源	9,205
		前年度予算額	13,076
		増減	708
<総合振興計画実施計画事業コード> 7101 (一部)			
<主な事業>			
1 人権講演会の開催		72	
会館主催事業として人権問題(同和問題、障害者、子ども等)に係る講演会を年2回開催します。			
2 各種講座・教室の開催		440	
会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室(親子料理教室、健康づくり教室等)を開催します。			
3 会館施設の提供及び管理運営		13,272	
会館施設を適切に維持管理するため、清掃・警備及び施設の整備点検を行います。また、住民交流のコミュニティ活動の場として地域住民に会場の貸出しを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 恩給支給事務事業		予算額	945
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/19目 恩給及び退職年金費	- 一般財源	945
	予算書P. 95		
<事業の目的・内容> 共済組合制度移行前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的に、遺族扶助料を支給します。		前年度予算額	945
		増減	0
<主な事業>			
1 遺族扶助料支給事務		945	
恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した後、扶助料を受給する権利を有する遺族に対して給付を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 危機対策事業		予算額	36,323
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 111	- 一般財源 36,323
<p><事業の目的・内容></p> <p>危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティの取組を進めていきます。</p> <p><特記事項></p> <p>東京2020大会を見据え、国民保護実動訓練を実施します。また、セーフコミュニティの認証に向けた式典等を行います。</p>		前年度予算額	24,242
		増減	12,081
<総合振興計画実施計画事業コード>		6207、6208	
<主な事業>			
1	さいたま市危機管理センターの管理運営	5,857	4
危機管理体制を維持するため、拠点施設となるさいたま市危機管理センター内のシステム機器類の保守及びシステムの管理運営を行います。			4
2	危機発生時の初動体制の確保	6,915	5
24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理待機宿舎の確保、宿日直体制及び連絡体制の維持を図ります。			5
3	国民保護対策推進事業	5,855	6
東京2020大会に向け、さいたま市国民保護計画に基づく市の初動体制、職員の意思決定能力及び対応能力の向上並びに情報の共有化を図るため実動訓練を実施します。			6
			4
			11,048
			163
			6,485

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災対策事業		予算額	200,172
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 111	23款 諸収入 40
<p><事業の目的・内容></p> <p>さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的な備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の整備・保守管理を行います。</p> <p>また、災害時において、住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線の整備や防災ガイドブックの作成などを行います。</p>		24款 市債	15,000
			- 一般財源 185,132
		前年度予算額	212,403
		増減	△ 12,231
<総合振興計画実施計画事業コード>		6112	
<主な事業>			
1	災害用物資備蓄事業	79,375	4
地域防災計画に基づき、避難者等の食料、生活用品等の備蓄や資機材の保守・修繕を行います。また、備蓄物資を保管するための避難所の防災倉庫や拠点備蓄倉庫の整備・保守管理を行います。			4
2	防災行政無線整備事業	68,888	5
災害時において、市民へ必要な情報を伝達する同報系防災行政無線や、被害情報の収集及び伝達を行うための移動系防災行政無線の維持管理を行い、災害への迅速な対応を図ります。			5
3	防災システム関連事業	29,382	6
市内の被害状況等を総合的に収集するため、総合防災情報システムを運用します。また、防災気象情報システム、被災者生活再建支援システムの維持管理を行います。			6
			10,478
			2,985
			9,064

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災訓練事業		予算額	51,437
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	51,437
予算書 P. 111 <事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、「自助」「共助」「公助」それぞれの役割に応じた災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		前年度予算額	47,326
		増減	4,111
<総合振興計画実施計画事業コード>		6109	
<主な事業>			
1	さいたま市総合防災訓練	34,350	
地域住民、防災関係機関及び九都県市等との連携と災害対応力を強化する訓練を実施します。また、同時に防災フェアを開催し、市民の防災意識の高揚を図ります。			
2	各区避難所運営訓練	13,087	
地域住民等で構成される、避難所運営委員会を主体とした防災訓練を年1回以上実施し、自助・共助の充実強化を図るとともに、避難所運営委員会の活性化を図ります。			
3	九都県市合同防災訓練・図上訓練	4,000	
九都県市合同で市職員を対象としたロールプレイング方式の図上訓練を実施し、九都県市相互の連携強化並びに本市の災害対応力の向上を図ります。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	137,520
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	137,520
予算書 P. 111 <事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災アドバイザー等に継続的な育成研修を行い、地域において活用される人材を育成します。さらに、自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。		前年度予算額	140,780
		増減	△ 3,260
<総合振興計画実施計画事業コード>		6110、6111	
<主な事業>			
1	自主防災組織育成	133,068	
自主防災組織の結成促進・育成強化推進のため、自主防災組織連絡協議会に補助金を交付するとともに、自主防災組織の活動を活性化させるため、自主防災組織運営補助金、防災訓練補助金、育成補助金を交付します。			
2	防災アドバイザー等の育成活用	2,104	
防災アドバイザー等が地域と接点を持ち、自主防災組織と連携して、地域防災力向上の担い手として活動できるよう、必要なスキルを習得するための研修を開催します。また、自主防災組織等へ講師として派遣します。			
3	防災士の資格取得の推進	2,348	
地域防災力の向上に繋げるため、女性の防災アドバイザーの新規育成にかかる防災士資格取得費用及び消防分団長以上の消防分団員の防災士取得費用を助成します。			

事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	[財源内訳]	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	- 一般財源	3
予算書P. 111 <事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		前年度予算額	3
		増減	0
<主な事業>			
1	災害応急対策事業		3
災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や応急対応業務を行います。			